

4

月号

鳥取県の経済動向

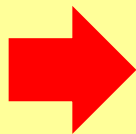
Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

令和3年1月～2月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



持ち直しの動きが見られる

p.2

POINT

1月

- 一致指数は単月で前月比プラス、3か月平均はほぼ横ばい
- 消費面などの指標が下振れるも、生産面などが押し上げ、景気の基調は持ち直しの動き

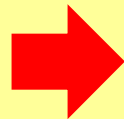
先行き

- 先行指数も単月で前月比プラス、3か月平均もプラス
- ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、景気の先行きには不透明感が残る

分野別の動向

変化の方向

消費



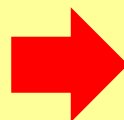
一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

p.4

POINT

- 大型小売店＝百貨店は大幅な前年比マイナス、スーパーも下振れる
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに大幅な前年比プラスが続く
- 乗用車＝登録車は5か月ぶりの前年比マイナス、軽自動車はプラスが続く

投資



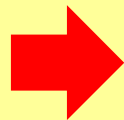
弱めの動きが続いている

p.6

POINT

- 住宅投資＝全体は、単月で前年比プラスとなるも、3か月平均はなおマイナス
- 設備投資＝単月で大幅に上振れるも、3か月平均はなお前年比マイナス
- 公共投資＝5か月連続の前年比マイナス

生産



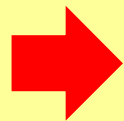
一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月ぶりの大幅な前月比プラス
 - ・基調：食料品・たばこなどは下振れるも、多くの業種が押し上げ、なお持ち直しの動き
 - ・先行き：ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

雇用



弱めの動きが見られる

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス
- 所定外労働＝製造業は大幅な前年比プラス、全産業はなおマイナス

問合せ

《 鳥取県令和新時代創造本部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きが見られる

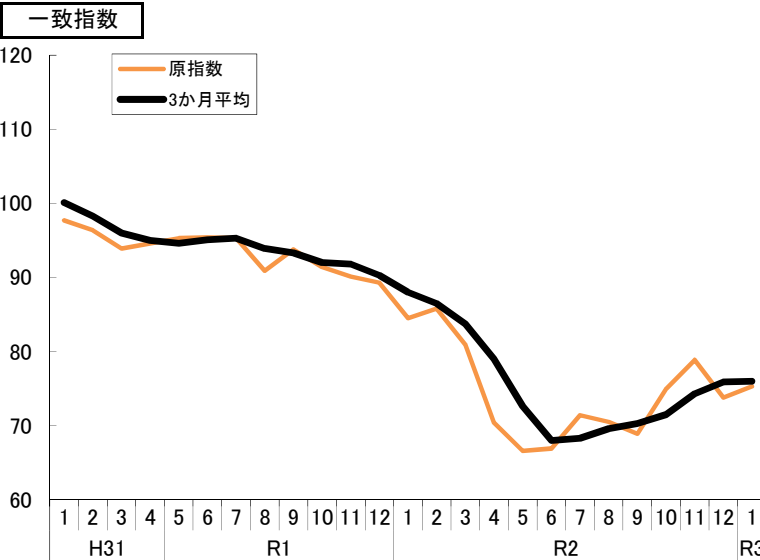
消費面などの指標が下振れるも、生産面などの指標が押し上げ、一致指数は単月で2か月ぶりの前月比プラス。景気の基調としては、持ち直しの動きが見られる。先行指数は上昇基調。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

景気動向

一致指数は単月で前月比プラス、3か月平均はほぼ横ばい

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)



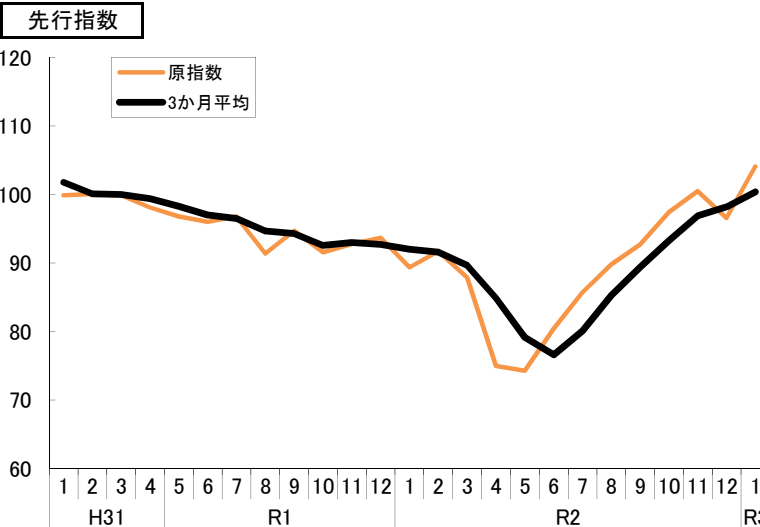
※一部指標で季節調整替えを行ったため、前号以前の値とは一致しない(統計課ホームページに改定後の時系列データを掲載)。

結果概要

- 1月のCI一致指数は、75.3
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、小幅ながら7か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、3指標が悪化
 - ・改善した指標：所定外労働時間指数(7か月連続)、製造工業生産指数、人件費率
 - ・悪化した指標：実質百貨店販売額(3か月連続)、就職率(2か月連続)、有効求人倍率

景気の足元

- 平成30年夏頃から景気の基調は弱めの動きとなり、令和2年春頃には新型コロナウイルスの影響もあり大きく下向く
- 足元では消費面などの指標が下振れるも、生産面などの指標が押し上げ、基調としては持ち直しの動き



結果概要

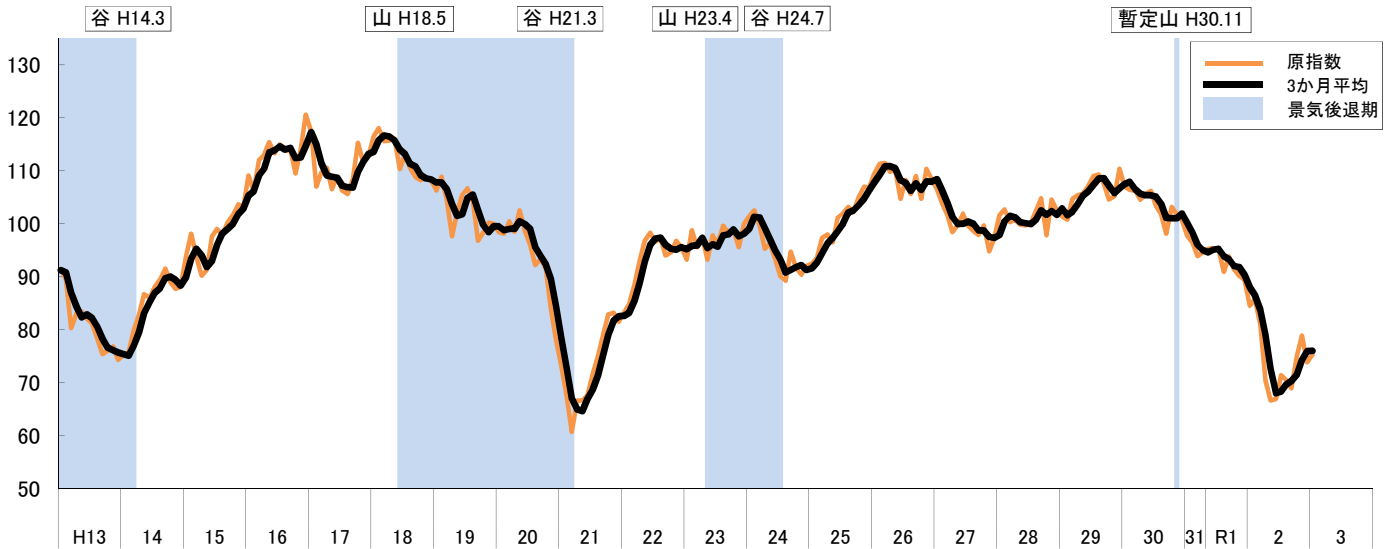
- 1月のCI先行指数は、104.1
- 2か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、7か月連続のプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち6指標が改善、1指標が悪化
 - ・改善した指標：日経商品指数(3か月連続)、民間金融貸出残高(2か月連続)、生産財生産指数、新設住宅着工戸数、信用保証申込額、不渡手形発生率
 - ・悪化した指標：新規求人数

景気の先行き

- 先行指数は上昇基調。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、景気の先行きには不透明感が残る

		令和2年					令和3年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数	原指数	70.5	68.9	75.0	78.9	73.8	75.3
	前月差	▲ 0.9	▲ 1.6	6.1	3.9	▲ 5.1	1.5
	3か月平均	69.6	70.3	71.5	74.3	75.9	76.0
	前月差	1.3	0.7	1.2	2.8	1.6	0.1
CI先行指数	原指数	89.8	92.7	97.4	100.5	96.6	104.1
	前月差	4.1	2.9	4.7	3.1	▲ 3.9	7.5
	3か月平均	85.3	89.4	93.3	96.9	98.2	100.4
	前月差	5.2	4.1	3.9	3.6	1.3	2.2

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成27年=100)

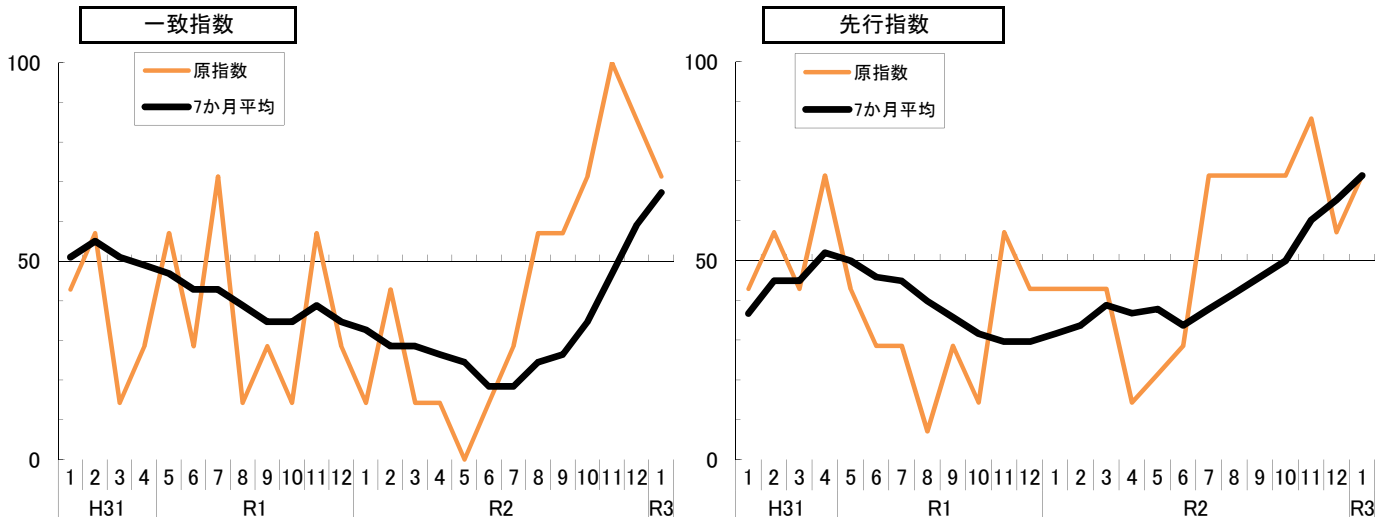


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 1月は71.4(6か月連続の50超)、7か月平均では67.3(2か月連続の50超)

【先行指数】 1月は71.4(7か月連続の50超)、7か月平均では71.4(3か月連続の50超)



		令和2年					令和3年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
DI一致指数	原指数	57.1	57.1	71.4	100.0	85.7	71.4
	7か月平均	24.5	26.5	34.7	46.9	59.2	67.3
DI先行指数	原指数	71.4	71.4	71.4	85.7	57.1	71.4
	7か月平均	41.8	45.9	50.0	60.2	65.3	71.4

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】
- 7 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

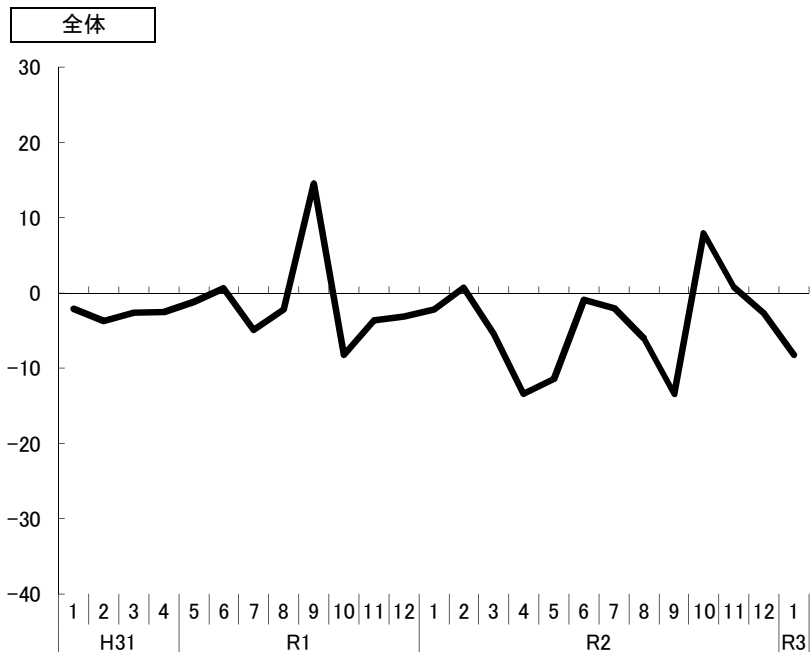
百貨店、スーパーは下振れるも、乗用車は前年同月比プラスを維持し、ホームセンター・家電は大幅なプラスが続く。消費全体としては持ち直しの動き。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

1 大型小売店

百貨店は大幅な前年比マイナス、スーパーも下振れる

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



※令和2年3月分からの商業動態統計の標本替え等に伴い、前年同月比は水準調整された前年同月値により計算される。

結果概要

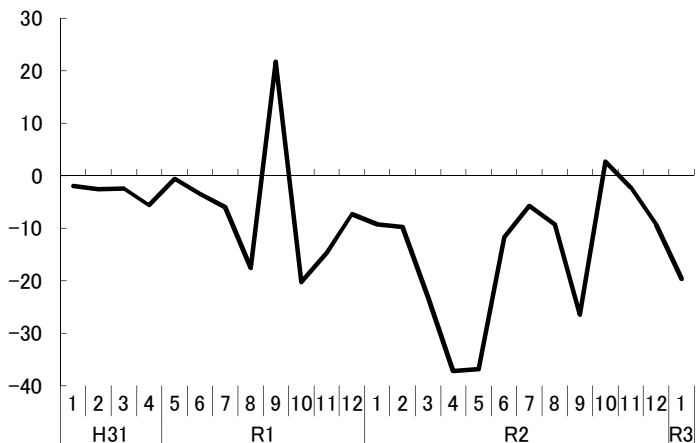
- 全体
 - ・1月は44億円、前年同月比8.2%減(2か月連続)
 - ・10品目中8品目でマイナス
- 百貨店
 - ・10億円、同19.6%減(3か月連続)
 - ・家庭用品、家具を除く10品目中8品目でマイナス
- スーパー
 - ・34億円、同4.3%減(2か月連続)
 - ・家庭用電気機械、家庭用品を除く9品目中7品目でマイナス

要因・先行き

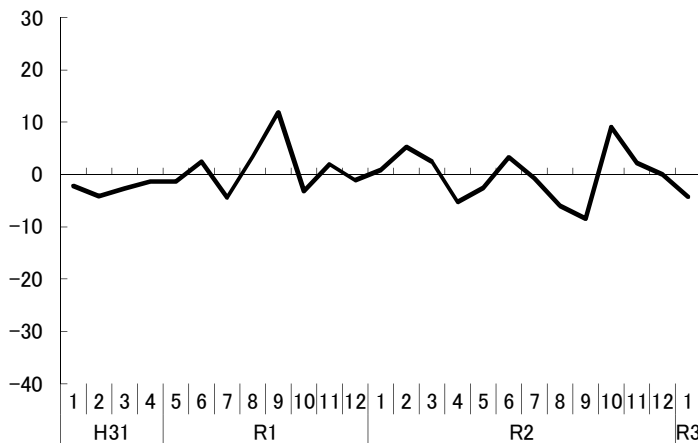
- 1月の要因
 - ・百貨店:大雪による客足減もあり、主力の婦人・子供服、飲食料品をはじめ全体的に低調
 - ・スーパー:衣料品の低調が続くほか、主力の飲食料品なども下振れる
- 基調・先行き
 - ・足元で減速感が見られる
 - ・新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位:百万円、%

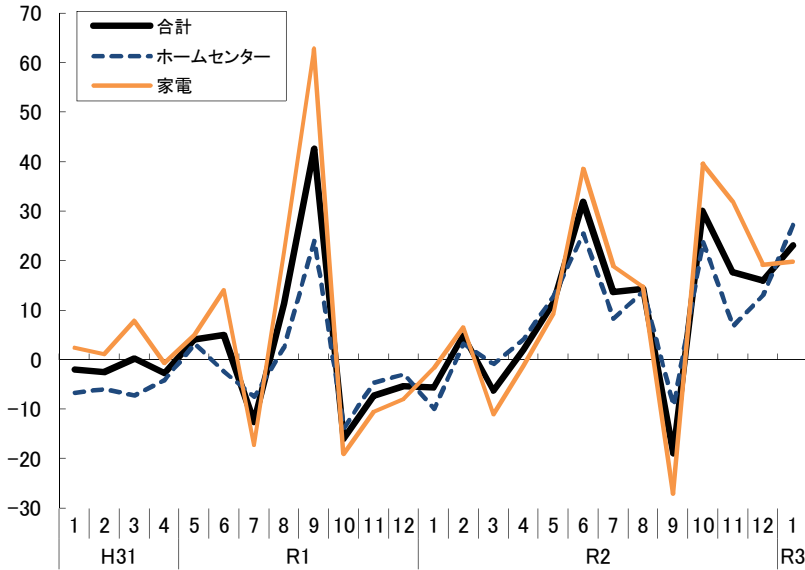
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		令和2年					令和3年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	販売額	4,741	4,372	4,511	4,788	5,845	4,435
	前年同月比	▲ 6.1	▲ 13.4	7.9	0.8	▲ 2.7	▲ 8.2
百貨店	販売額	963	1,013	1,027	1,293	1,522	1,014
	前年同月比	▲ 9.3	▲ 26.4	2.7	▲ 2.3	▲ 9.2	▲ 19.6
スーパー	販売額	3,777	3,359	3,484	3,495	4,323	3,421
	前年同月比	▲ 6.0	▲ 8.4	9.1	2.2	▲ 0.0	▲ 4.3

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・1月は26億円、前年同月比23.2%増(4か月連続)
- 業態別
 - ・ホームセンター:12億円、同27.4%増(4か月連続)
 - ・家電:14億円、同19.8%増(4か月連続)

要因・先行き

- 1月の要因
 - ・ホームセンター:引き続き、マスクや消毒用品などに加え、暖房用品や除雪用品が好調
 - ・家電:PCは前年のOSサポート切れによる特需の反動減となるも、エアコンや洗濯機など、全体的に好調
- 基調・先行き
 - ・消費増税(令和元年10月)による影響を除けば、令和2年春からプラス基調
 - ・先行きは、前年好調の反動もあるものの、持ち直しの動きが続くと見込まれる

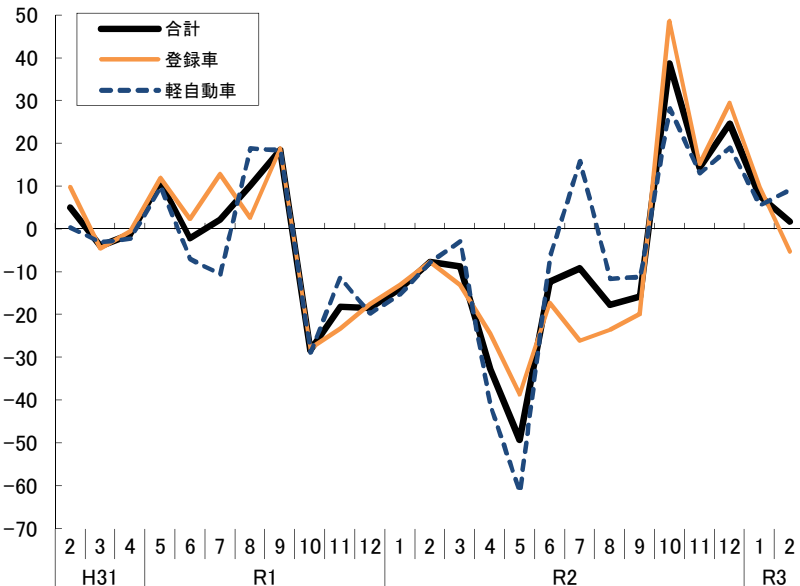
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和2年					令和3年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
合計	14.4	▲ 18.9	30.1	17.7	16.0	23.2
ホームセンター	13.9	▲ 9.2	23.9	6.8	13.2	27.4
家電量販店	14.8	▲ 27.0	39.6	32.0	19.2	19.8

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・2月は1,867台、前年同月比1.7%増
 - ・5か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:5.2%減(5か月ぶり;普通車11.8%増、小型車20.4%減)
 - ・軽自動車:9.2%増(5か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・小型車が2か月連続の前年同月比マイナスとなるも、普通車、軽自動車のプラスが続く、全体はプラスを維持
- 基調・先行き
 - ・足元で足踏み感も見られるも、令和2年10月以降は持ち直しの動き
 - ・先行きも、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和2年				令和3年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
合計	▲ 15.7	38.7	14.3	24.7	7.8	1.7
登録車	▲ 19.8	48.6	15.2	29.4	9.9	▲ 5.2
軽自動車	▲ 11.1	28.3	13.2	19.1	5.7	9.2

投資

Investment



弱めの動きが続いている

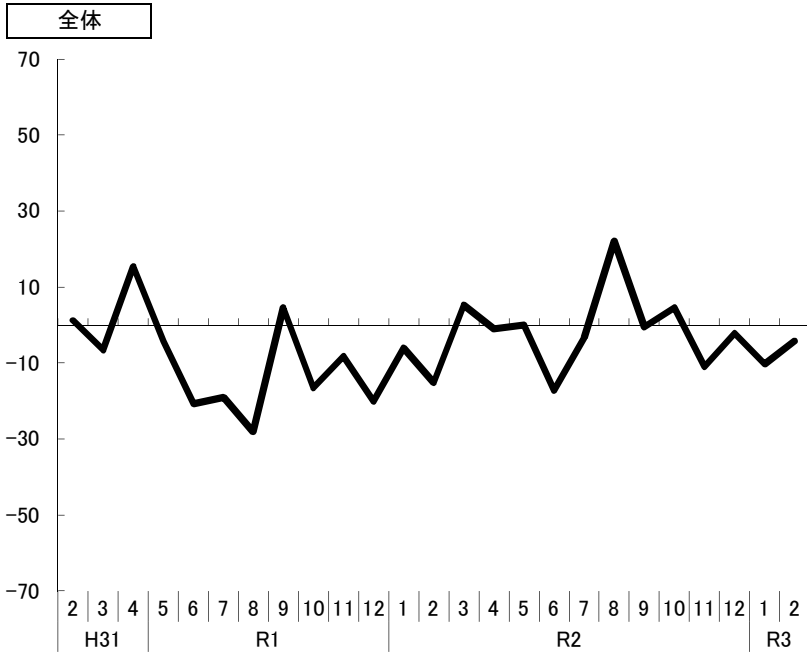
設備投資は単月で大幅に上振れるも、3か月平均はなお前年同月比マイナス。住宅投資も単月でプラスとなるも、3か月平均はなおマイナス。公共投資は足元で減速感が見られる。全体の基調としては、弱めの動きが続いている。

1 住宅投資

全体は、単月で前年比プラスとなるも、3か月平均はなおマイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

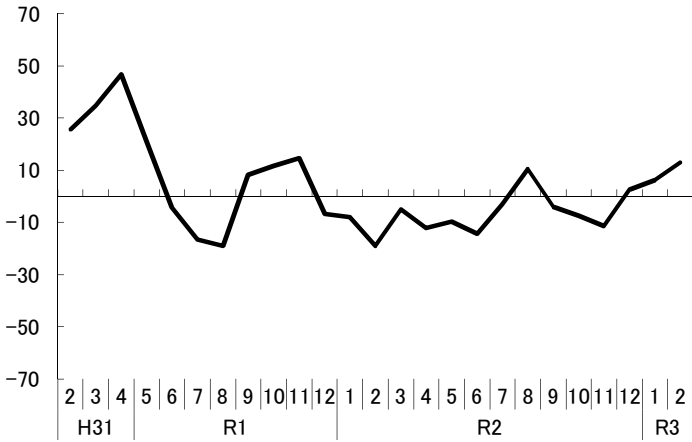
- 着工総数
 - ・2月は185戸、前年同月比14.2%増
 - ・2か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同4.3%減(4か月連続)
 - ・床面積は同18.0%増(4か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は147戸、同16.7%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は38戸、同5.6%増

要因・先行き

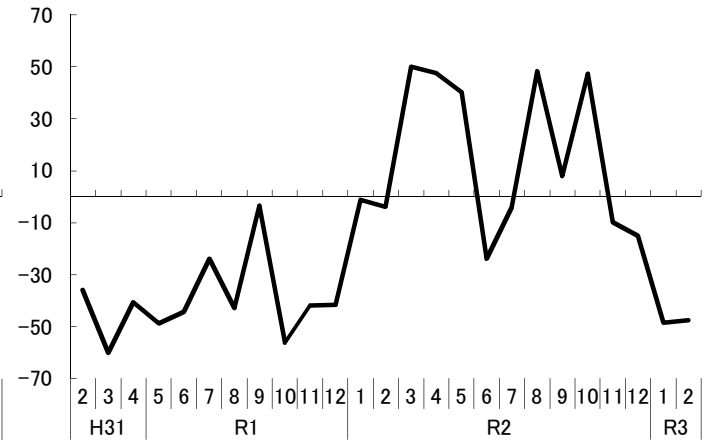
- 2月の要因
 - ・持家系は、西部を中心に上振れる
 - ・貸家系は、鳥取市などで下振れるも、倉吉市、米子市などで上振れる
- 基調・先行き
 - ・足元で上振れるも、全体の基調としては弱めの動きが続いている
 - ・先行きは、弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※2月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

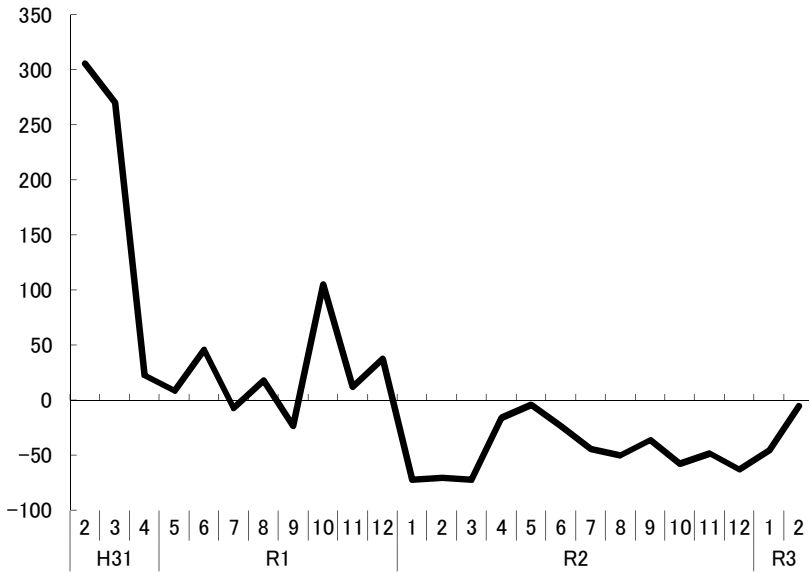
		令和2年				令和3年	
		9月	10月	11月	12月	1月	2月
総数	原数値	▲ 37.5	39.8	▲ 6.2	▲ 27.4	15.7	14.2
	3か月平均	▲ 0.5	4.5	▲ 10.9	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 4.3
持家系	原数値	▲ 21.3	▲ 6.0	▲ 1.3	16.8	3.7	16.7
	3か月平均	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 11.3	2.7	6.4	13.0
貸家系	原数値	▲ 70.2	730.0	▲ 18.3	▲ 89.7	107.1	5.6
	3か月平均	7.8	47.3	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 48.5	▲ 47.6

2 設備投資

単月で大幅に上振れるも、3か月平均はなお前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・ 2月は29億円、前年同月比416.7%増
 - ・ 3か月ぶりのプラス
 - ・ 3か月平均は同5.5%減(14か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・ 製造業41.6%減、卸売・小売業1744.9%増、医療・福祉417.3%増、その他のサービス業79.0%増

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ 医療・福祉や建設業などの大型工事が押し上げるも、低水準だった前年の反動で上振れた面も
 - ・ 主な工事: 医療・福祉用建物新築(鳥取市、米子市、倉吉市)、建設業用建物新築(米子市)、卸売・小売業用店舗新築(鳥取市、倉吉市)
- 基調・先行き
 - ・ 単月で大幅に上振れるも、令和2年1月以降はマイナス基調が続く
 - ・ 先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※2月分は県統計課による速報値。

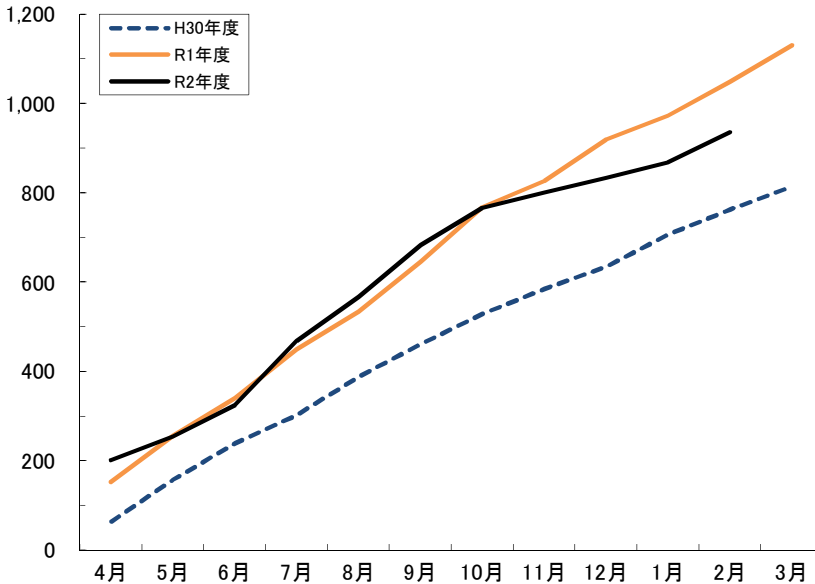
	令和2年				令和3年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
原数値	74.3	▲ 75.9	12.2	▲ 58.9	▲ 55.2	416.7
3か月平均	▲ 36.4	▲ 57.6	▲ 48.2	▲ 63.2	▲ 45.4	▲ 5.5

3 公共投資

5か月連続の前年比マイナス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 2月の公共工事の発注
 - ・ 発注件数76件、前年同月から横ばい
 - ・ 請負金額69億円、同9.9%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・ 国92.4%増、県39.7%減、市町村57.2%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・ 南部町: 南部町高度無線環境整備推進事業工事
 - ・ 国立大学法人鳥取大学: 鳥取大学(医病)基幹・環境整備(受変電設備更新)工事
 - ・ 下水道事業団: 鳥取市幸町ポンプ場電気設備工事
 - ・ 社会福祉法人米子福祉会: 巖保育園改築工事

要因・先行き

- 2月の要因
 - ・ 国や独立行政法人等などが上振れるも、市町村と県が大きく押し下げる
- 基調・先行き
 - ・ 足元で減速感が見られる
 - ・ 先行きも、弱含む

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和2年				令和3年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
月額	117	83	34	33	33	69
前年比(%)	5.2	▲ 31.5	▲ 41.4	▲ 65.1	▲ 36.3	▲ 9.9
年度累計額	684	767	802	834	868	936
前年比(%)	5.9	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 10.7

生産

Production



一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き

電子部品・デバイスなど多くの業種が押し上げ、生産指数は2か月ぶりの大幅な前月比プラス。食料品・たばこなどの一部に弱さが見られるも、基調としては持ち直しの動き。ただし、新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る。

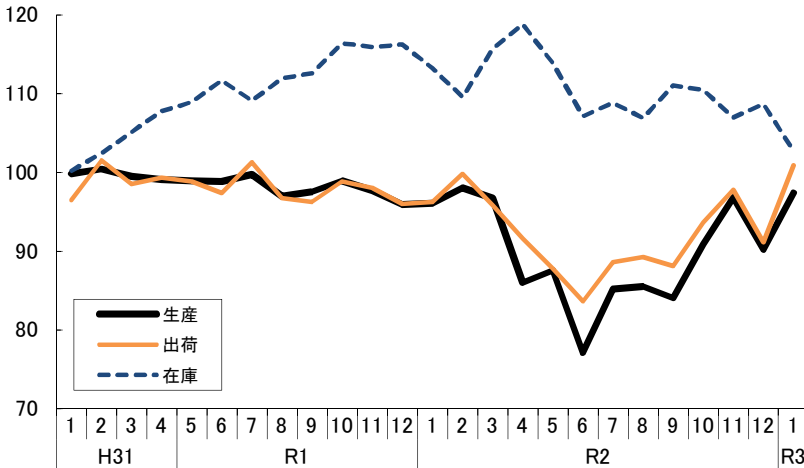
鉱工業指数

生産指数は2か月ぶりの大幅な前月比プラス

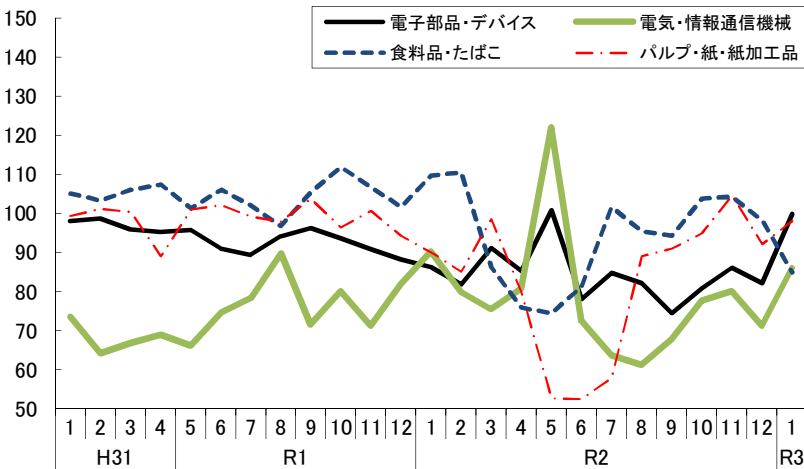
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(1月)
 - ・生産指数97.4、前月比8.0%上昇
 - ・出荷指数100.9、前月比10.8%上昇
 - ・在庫指数102.7、前月比5.5%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比21.6%上昇
 - ・電気・情報通信機械:前月比20.8%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比13.5%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比6.3%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・電子・通信機器用部材、コネクタ・スイッチ・リレー、その他の電子部品などが大幅に上振れる
- 電気・情報通信機械
 - ・開閉制御装置が大幅に上振れ、端子なども上昇
- 食料品・たばこ
 - ・健康食品、ブロイラー加工品が上昇に転じるも、菓子、冷凍水産物・加工品などが大幅に下振れる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙、板紙、工業用雑種紙などが上昇
- その他
 - ・汎用・生産用・業務用機械:金型、金属工作機械などが下振れるも、汎用機械が大幅に上振れる
 - ・金属製品:電気めっき、建築用金属製品などが下振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・電子部品・デバイスなど多くの業種が押し上げ、生産指数は大幅に上振れる
 - ・食料品・たばこなどの一部に弱さが見られるも、基調としては持ち直しの動き
- 先行き
 - ・新型コロナウイルスの影響もあり、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		令和2年					令和3年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
全体	生産指数	85.5	84.0	90.9	96.8	90.2	97.4
	前月比	0.4	▲ 1.8	8.2	6.5	▲ 6.8	8.0
	出荷指数	89.2	88.1	93.6	97.8	91.1	100.9
	前月比	0.7	▲ 1.2	6.2	4.5	▲ 6.9	10.8
	在庫指数	106.9	111.0	110.5	107.0	108.7	102.7
	前月比	▲ 1.7	3.8	▲ 0.5	▲ 3.2	1.6	▲ 5.5
電子部品・デバイス	生産指数	82.2	74.5	80.8	86.1	82.1	99.8
	前月比	▲ 3.1	▲ 9.4	8.5	6.6	▲ 4.6	21.6
電気・情報通信機械	生産指数	61.3	67.8	77.6	80.1	71.2	86.0
	前月比	▲ 3.8	10.6	14.5	3.2	▲ 11.1	20.8
食料品・たばこ	生産指数	95.5	94.4	103.9	104.4	98.3	85.0
	前月比	▲ 6.2	▲ 1.2	10.1	0.5	▲ 5.8	▲ 13.5
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	89.1	91.1	95.0	104.7	92.3	98.1
	前月比	53.6	2.2	4.3	10.2	▲ 11.8	6.3

雇用

Employment



弱めの動きが見られる

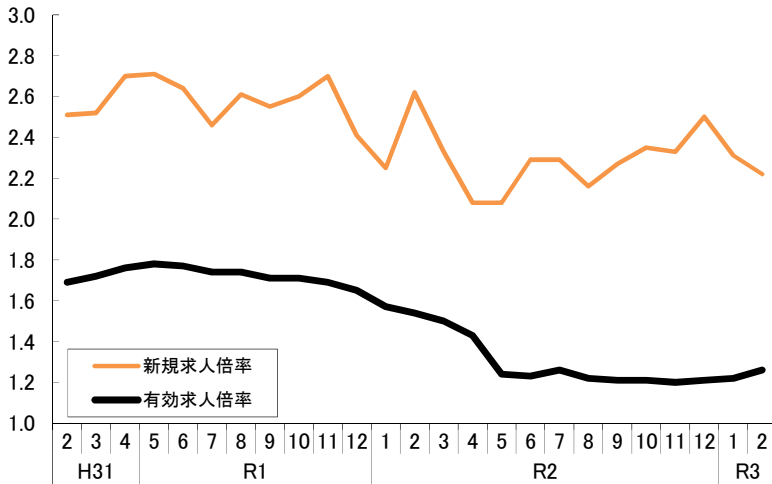
有効求人倍率はやや上振れるも、新規求人倍率は前月比マイナス。一方、所定外労働時間は、令和3年1月の調査対象事業所の入替えによる影響もあり、製造業は大幅な前年同月比プラスながら、全産業はなおマイナス。基調としては弱めの動きが続いており、先行きにも厳しさが残る。

1 求人

新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・ 2月は2.22倍、前月から0.09ポイント低下(2か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・ 2月は1.26倍、前月から0.04ポイント上昇(3か月連続)

要因・先行き

- 2月の要因(新規求人倍率)
 - ・ 季節調整値では、求人数の前月比マイナスが、求職者数のマイナス幅を上回る
 - ・ 原数値では、求人数は卸売・小売業などが押し下げ前年同月比マイナス、求職者数はプラス
- 基調・先行き
 - ・ 有効求人倍率はやや上振れるも、基調としては弱めの動きが続いており、先行きにも厳しさが残る

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対してだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和2年				令和3年	
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
新規求人倍率	2.27	2.35	2.33	2.50	2.31	2.22
前月差	0.11	0.08	▲ 0.02	0.17	▲ 0.19	▲ 0.09
有効求人倍率	1.21	1.21	1.20	1.21	1.22	1.26
前月差	▲ 0.01	0.00	▲ 0.01	0.01	0.01	0.04

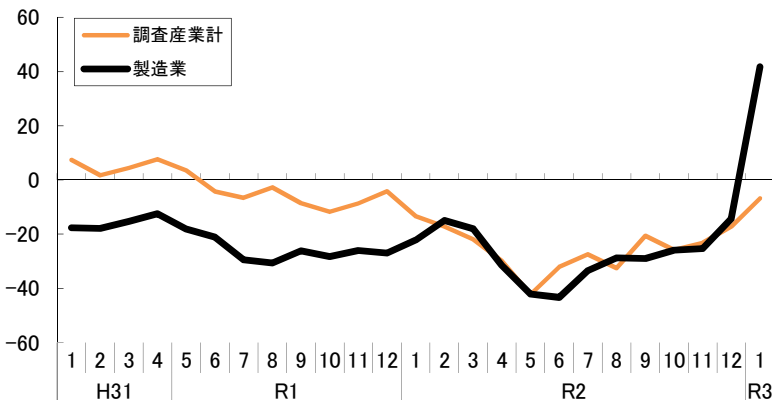
2 所定外労働

製造業は大幅な前年比プラス、全産業はなおマイナス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・ 1月は9.5時間
 - ・ 労働時間指数は前年同月比6.8%減(20か月連続)
- 製造業 同41.7%増(25か月ぶり)

要因・先行き

- 1月の要因(製造業)
 - ・ 従業員の増減が影響した面もあるなか、多くの業種が上振れる
 - ・ 令和3年1月の調査対象事業所入替えの影響も
- 基調・先行き(製造業)
 - ・ 令和2年夏頃から前年比マイナス幅が縮小傾向
 - ・ 生産面に持ち直しの動きが見られるが、先行きには不透明感も残る

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	令和2年					令和3年
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
調査産業計(1人当たり時間)	7.0	8.4	8.3	8.9	9.5	9.5
労働時間指数の前年同月比(%)	▲ 32.6	▲ 20.7	▲ 25.9	▲ 23.3	▲ 17.3	▲ 6.8
うち製造業(%)	▲ 28.8	▲ 29.1	▲ 26.0	▲ 25.4	▲ 14.4	41.7

景気指標 (景気動向指数)

景気動向指数

鳥取県

CI指数(当月値)

Main data table for Tokushima CI Index. Columns include leading indicators, current month value, and lagged values. Rows are categorized by month (H31, R1, R2, R3).

県統計課

[注] 鳥取県については、一部指標の季節調整替えなどにより、CI・DIの値と改定を行ったため、前号以前の値とは一致しない箇所がある。なお、以下のURLに改定後の時系列データ掲載している。 → https://www.pref.tottori.lg.jp/cidi/

景気動向指数

鳥取県

全 国

CI指数(3か月平均値)

DI指数

CI指数(平成27年=100)

DI指数

Comparison table between Tokushima and National CI and DI indices. Columns include leading indicators, consistent indicators, and lagged values for both regions.

県統計課

内閣府

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

		合計										軽自動車	
		月別台数		年累計		合計		登録車		小型車		月別台数	
		前年比		前年比		月別台数		普通車		月別台数		前年比	
		台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
H31	2月	1,987	5.1	3,589	3.9	1,032	9.8	506	6.5	526	13.1	955	0.4
	3月	3,493	▲ 3.9	7,082	▲ 0.1	2,004	▲ 4.5	1,032	▲ 2.2	972	▲ 6.8	1,489	▲ 3.1
	4月	1,776	▲ 1.3	8,858	▲ 0.4	914	▲ 0.5	459	5.5	455	▲ 6.0	862	▲ 2.2
	R1 5月	1,814	11.0	10,672	1.4	959	11.9	493	22.6	466	2.4	855	10.0
R1	6月	1,890	▲ 2.1	12,562	0.9	1,029	2.3	546	3.8	483	0.6	861	▲ 6.9
	7月	2,104	2.2	14,666	1.0	1,261	12.9	640	39.1	621	▲ 5.5	843	▲ 10.5
	8月	1,755	10.1	16,421	1.9	897	2.7	476	21.7	421	▲ 12.7	858	19.0
	9月	2,489	18.6	18,910	3.9	1,321	18.8	726	28.7	595	8.6	1,168	18.5
	10月	1,311	▲ 28.3	20,221	0.9	675	▲ 27.9	325	▲ 27.1	350	▲ 28.6	636	▲ 28.8
	11月	1,546	▲ 18.1	21,767	▲ 0.7	833	▲ 23.2	396	▲ 28.6	437	▲ 17.5	713	▲ 11.2
	12月	1,357	▲ 18.5	23,124	▲ 2.0	739	▲ 17.5	338	▲ 24.9	401	▲ 10.1	618	▲ 19.6
	R2 1月	1,377	▲ 14.0	1,377	▲ 14.0	690	▲ 13.0	325	▲ 16.2	365	▲ 9.9	687	▲ 15.1
	2月	1,836	▲ 7.6	3,213	▲ 10.5	954	▲ 7.6	448	▲ 11.5	506	▲ 3.8	882	▲ 7.6
	3月	3,189	▲ 8.7	6,402	▲ 9.6	1,742	▲ 13.1	779	▲ 24.5	963	▲ 0.9	1,447	▲ 2.8
	4月	1,197	▲ 32.6	7,599	▲ 14.2	690	▲ 24.5	289	▲ 37.0	401	▲ 11.9	507	▲ 41.2
	5月	919	▲ 49.3	8,518	▲ 20.2	589	▲ 38.6	240	▲ 51.3	349	▲ 25.1	330	▲ 61.4
R2	6月	1,658	▲ 12.3	10,176	▲ 19.0	851	▲ 17.3	412	▲ 24.5	439	▲ 9.1	807	▲ 6.3
	7月	1,910	▲ 9.2	12,086	▲ 17.6	932	▲ 26.1	494	▲ 22.8	438	▲ 29.5	978	16.0
	8月	1,445	▲ 17.7	13,531	▲ 17.6	686	▲ 23.5	367	▲ 22.9	319	▲ 24.2	759	▲ 11.5
	9月	2,097	▲ 15.7	15,628	▲ 17.4	1,059	▲ 19.8	571	▲ 21.3	488	▲ 18.0	1,038	▲ 11.1
	10月	1,819	38.7	17,447	▲ 13.7	1,003	48.6	528	62.5	475	35.7	816	28.3
	11月	1,767	14.3	19,214	▲ 11.7	960	15.2	552	39.4	408	▲ 6.6	807	13.2
	12月	1,692	24.7	20,906	▲ 9.6	956	29.4	505	49.4	451	12.5	736	19.1
	R3 1月	1,484	7.8	1,484	7.8	758	9.9	437	34.5	321	▲ 12.1	726	5.7
2月	1,867	1.7	3,351	4.3	904	▲ 5.2	501	11.8	403	▲ 20.4	963	9.2	
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局												

乗用車新車新規登録台数

全国

		月別台数		年累計	
		前年比		前年比	
		千台	%	千台	%
H31	2月	401	▲ 0.1	744	0.3
	3月	533	▲ 5.3	1,276	▲ 2.1
	4月	347	13.9	1,624	0.9
	R1 5月	327	6.4	1,951	1.8
R1	6月	367	▲ 2.2	2,318	1.1
	7月	379	2.9	2,697	1.4
	8月	317	4.9	3,015	1.7
	9月	459	13.6	3,474	3.2
	10月	260	▲ 25.1	3,733	0.5
	11月	316	▲ 11.6	4,049	▲ 0.5
	12月	284	▲ 11.1	4,333	▲ 1.3
	R2 1月	301	▲ 12.1	301	▲ 12.1
	2月	362	▲ 9.8	663	▲ 10.8
	3月	485	▲ 8.9	1,148	▲ 10.0
	4月	219	▲ 36.9	1,368	▲ 15.8
	5月	174	▲ 46.7	1,542	▲ 21.0
6月	284	▲ 22.6	1,826	▲ 21.2	
7月	331	▲ 12.8	2,157	▲ 20.0	
8月	270	▲ 14.8	2,427	▲ 19.5	
9月	391	▲ 14.8	2,818	▲ 18.9	
10月	340	30.8	3,158	▲ 15.4	
11月	337	6.7	3,495	▲ 13.7	
12月	315	10.9	3,810	▲ 12.1	
R3 1月	325	7.8	325	7.8	
2月	362	0.0	686	3.5	
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比	戸	前年比	㎡	前年比
H31	2月	243	85.5	23,061	60.9	185	69.7	20,113	53.1	58	163.6	2,948	146.3
	3月	190	▲ 15.2	22,485	3.5	174	30.8	21,617	34.5	16	▲ 82.4	868	▲ 84.6
	4月	218	4.3	23,202	23.5	172	43.3	20,526	48.8	46	▲ 48.3	2,676	▲ 46.5
R1	5月	212	▲ 1.4	21,631	▲ 1.5	155	▲ 4.3	18,303	▲ 5.7	57	7.5	3,328	30.6
	6月	262	▲ 41.6	24,562	▲ 32.3	165	▲ 28.9	19,871	▲ 25.0	97	▲ 55.3	4,691	▲ 51.9
	7月	234	10.9	21,615	▲ 5.7	152	▲ 11.1	17,674	▲ 14.2	82	105.0	3,941	70.0
	8月	161	▲ 36.6	17,039	▲ 28.8	139	▲ 12.6	16,275	▲ 14.1	22	▲ 76.8	764	▲ 84.7
	9月	344	42.1	31,660	44.6	230	52.3	25,437	42.7	114	25.3	6,223	53.4
	10月	161	▲ 46.9	18,458	▲ 26.5	151	▲ 3.2	18,066	▲ 2.3	10	▲ 93.2	392	▲ 94.1
	11月	209	▲ 10.7	20,914	▲ 5.1	149	▲ 4.5	17,713	▲ 5.1	60	▲ 23.1	3,201	▲ 5.2
	12月	234	7.3	21,323	▲ 3.0	137	▲ 12.7	16,458	▲ 13.2	97	59.0	4,865	60.9
R2	1月	121	▲ 18.2	13,763	▲ 6.3	107	▲ 6.1	13,087	▲ 2.1	14	▲ 58.8	677	▲ 48.9
	2月	162	▲ 33.3	15,471	▲ 32.9	126	▲ 31.9	13,894	▲ 30.9	36	▲ 37.9	1,577	▲ 46.5
	3月	329	73.2	28,636	27.4	217	24.7	23,865	10.4	112	600.0	4,771	449.7
	4月	153	▲ 29.8	14,970	▲ 35.5	124	▲ 27.9	13,959	▲ 32.0	29	▲ 37.0	1,011	▲ 62.2
	5月	138	▲ 34.9	14,240	▲ 34.2	112	▲ 27.7	13,010	▲ 28.9	26	▲ 54.4	1,230	▲ 63.0
	6月	282	7.6	25,445	3.6	185	12.1	20,983	5.6	97	0.0	4,462	▲ 4.9
	7月	264	12.8	24,617	13.9	161	5.9	19,244	8.9	103	25.6	5,373	36.3
	8月	256	59.0	23,670	38.9	158	13.7	19,209	18.0	98	345.5	4,461	483.9
	9月	215	▲ 37.5	19,937	▲ 37.0	181	▲ 21.3	18,183	▲ 28.5	34	▲ 70.2	1,754	▲ 71.8
	10月	225	39.8	21,098	14.3	142	▲ 6.0	16,295	▲ 9.8	83	730.0	4,803	1,125.3
	11月	196	▲ 6.2	18,956	▲ 9.4	147	▲ 1.3	16,684	▲ 5.8	49	▲ 18.3	2,272	▲ 29.0
	12月	170	▲ 27.4	18,913	▲ 11.3	160	16.8	18,339	11.4	10	▲ 89.7	574	▲ 88.2
R3	1月	r 140	r 15.7	r 13,719	r ▲ 0.3	r 111	r 3.7	r 12,489	r ▲ 4.6	r 29	r 107.1	r 1,230	r 81.7
	2月	185	14.2	18,260	18.0	147	16.7	16,743	20.5	38	5.6	1,517	▲ 3.8
調査機関		国土交通省											

【注】令和3年2月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比
H31	2月	71,966	4.2	43,182	109.3	28,784	▲ 40.6
	3月	76,558	10.0	47,705	20.5	28,853	▲ 3.9
	4月	79,389	▲ 5.7	48,847	1.4	30,542	▲ 15.2
R1	5月	72,581	▲ 8.7	46,043	▲ 2.6	26,538	▲ 17.8
	6月	81,541	0.3	50,264	10.6	31,277	▲ 12.7
	7月	79,232	▲ 4.1	48,224	4.1	31,008	▲ 14.5
	8月	76,034	▲ 7.1	46,544	1.7	29,490	▲ 18.3
	9月	77,915	▲ 4.9	48,037	4.6	29,878	▲ 16.9
	10月	77,123	▲ 7.4	47,391	0.1	29,732	▲ 17.4
	11月	73,523	▲ 12.7	44,474	▲ 8.8	29,049	▲ 18.1
	12月	72,174	▲ 7.9	43,887	▲ 7.0	28,287	▲ 9.3
R2	1月	60,341	▲ 10.1	35,893	▲ 14.2	24,448	▲ 3.2
	2月	63,105	▲ 12.3	39,919	▲ 7.6	23,186	▲ 19.4
	3月	70,729	▲ 7.6	43,547	▲ 8.7	27,182	▲ 5.8
	4月	69,162	▲ 12.9	43,572	▲ 10.8	25,590	▲ 16.2
	5月	63,682	▲ 12.3	39,298	▲ 14.6	24,384	▲ 8.1
	6月	71,101	▲ 12.8	43,839	▲ 12.8	27,262	▲ 12.8
	7月	70,232	▲ 11.4	42,067	▲ 12.8	28,165	▲ 9.2
	8月	69,101	▲ 9.1	40,848	▲ 12.2	28,253	▲ 4.2
	9月	70,186	▲ 9.9	44,496	▲ 7.4	25,690	▲ 14.0
	10月	70,685	▲ 8.3	43,719	▲ 7.7	26,966	▲ 9.3
	11月	70,798	▲ 3.7	43,558	▲ 2.1	27,240	▲ 6.2
	12月	65,643	▲ 9.0	40,441	▲ 7.9	25,202	▲ 10.9
R3	1月	58,448	▲ 3.1	38,289	6.7	20,159	▲ 17.5
	2月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥取県

	合計		業種別工事金額(9業種)										
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
	百万円												
H31 2月	1,396	▲ 19.5	16	33.3	0	175	0	251	0	0	0	903	67
3月	3,011	37.0	36	33.3	1	137	0	1,125	6	6	50	1,466	220
4月	1,392	74.0	24	0.0	331	125	0	28	0	45	25	656	181
R1 5月	619	▲ 62.2	16	▲ 46.7	38	0	0	80	0	0	125	55	321
6月	4,099	133.5	32	▲ 11.1	43	415	0	385	0	128	36	2,539	554
7月	2,636	▲ 41.5	34	▲ 22.7	157	1,675	0	120	75	0	21	443	146
8月	1,642	91.3	30	36.4	158	546	0	98	0	68	0	602	171
9月	986	▲ 35.4	39	▲ 13.3	43	117	0	5	26	17	0	614	164
10月	6,415	216.8	27	▲ 40.0	19	13	0	236	0	0	650	1,364	4,133
11月	932	▲ 76.1	31	▲ 11.4	9	0	0	324	0	2	0	401	197
12月	2,495	104.8	30	7.1	75	641	0	1,234	0	30	65	340	111
R2 1月	2,030	▲ 86.1	23	15.0	0	520	0	138	0	0	0	927	444
2月	554	▲ 60.3	16	0.0	0	45	0	29	97	0	19	285	81
3月	2,683	▲ 10.9	23	▲ 36.1	54	157	0	7	405	5	1,000	1,008	48
4月	1,635	17.5	16	▲ 33.3	36	1,212	0	264	0	0	0	95	28
5月	500	▲ 19.1	16	0.0	8	118	0	348	0	0	0	15	12
6月	2,548	▲ 37.9	16	▲ 50.0	14	169	0	21	0	0	2,038	27	280
7月	1,060	▲ 59.8	32	▲ 5.9	216	237	13	244	8	42	2	176	122
8月	568	▲ 65.4	21	▲ 30.0	14	116	0	72	0	30	50	111	176
9月	1,719	74.3	29	▲ 25.6	35	160	30	396	0	305	0	677	116
10月	1,547	▲ 75.9	30	11.1	103	63	0	380	0	20	0	931	51
11月	1,046	12.2	21	▲ 32.3	19	543	0	130	0	0	17	259	78
12月	1,025	▲ 58.9	24	▲ 20.0	29	429	0	502	0	0	43	5	17
R3 1月	909	▲ 55.2	26	13.0	50	36	4	227	0	0	0	490	102
2月	2,864	416.7	23	43.8	654	26	0	526	0	40	0	1,473	145

調査機関 国土交通省

【注】令和3年2月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

全国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
H31 2月	6,980	8.4	3,938	2.7
3月	5,268	▲ 9.9	4,011	1.7
4月	6,896	2.2	4,403	▲ 3.4
R1 5月	7,156	16.9	4,158	▲ 6.8
6月	7,138	4.1	5,079	2.3
7月	7,691	▲ 10.8	4,929	▲ 2.2
8月	6,576	2.8	4,460	▲ 3.5
9月	5,374	▲ 17.0	4,948	5.7
10月	6,513	4.9	4,367	▲ 8.4
11月	6,343	▲ 2.1	4,424	▲ 6.3
12月	6,285	0.1	4,242	▲ 6.9
R2 1月	4,714	▲ 24.3	3,745	▲ 5.0
2月	5,078	▲ 27.3	3,683	▲ 6.5
3月	6,883	30.7	4,122	2.8
4月	6,150	▲ 10.8	4,050	▲ 8.0
5月	6,532	▲ 8.7	3,353	▲ 19.4
6月	6,100	▲ 14.5	4,058	▲ 20.1
7月	4,811	▲ 37.4	3,687	▲ 25.2
8月	4,178	▲ 36.5	3,368	▲ 24.5
9月	6,633	23.4	3,738	▲ 24.5
10月	5,192	▲ 20.3	3,901	▲ 10.7
11月	4,893	▲ 22.9	3,773	▲ 14.7
12月	7,051	12.2	3,544	▲ 16.5
R3 1月	5,811	23.3	3,346	▲ 10.7

調査機関 国土交通省

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H30	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7
	12月	139	5,026	9.7	63,589	655	▲ 32.2	246	564.7	3,013	128.9	784	▲ 62.6	325	97.7
H31	1月	133	7,242	13.2	70,832	888	8.9	28	▲ 81.6	3,406	▲ 6.1	2,918	69.2	0	—
	2月	136	5,560	▲ 14.5	76,392	1,322	112.1	0	—	2,398	▲ 47.2	1,434	54.5	405	▲ 2.9
	3月	112	5,159	▲ 51.4	81,552	2,698	▲ 24.8	235	▲ 64.7	1,114	▲ 71.9	847	▲ 49.9	263	▲ 62.0
	4月	313	15,366	135.3	15,366	1,729	57.0	399	▲ 57.0	6,590	81.2	3,633	353.5	3,013	4,682.5
R1	5月	139	10,217	9.3	25,583	966	▲ 64.2	1,734	1,018.7	2,015	▲ 33.6	3,663	69.6	1,837	41.1
	6月	181	8,507	3.3	34,090	2,832	66.0	155	▲ 76.0	2,395	1.5	2,238	▲ 32.8	886	362.6
	7月	193	10,939	75.5	45,030	3,763	282.5	310	55.1	1,855	▲ 3.8	3,181	15.6	1,828	395.0
	8月	199	8,462	▲ 2.3	53,493	1,634	▲ 12.1	178	107.8	3,734	32.6	2,663	▲ 5.2	251	▲ 77.0
	9月	214	11,123	53.5	64,617	586	▲ 36.6	29	▲ 86.3	6,057	48.8	2,939	72.6	1,511	346.7
	10月	233	12,148	81.7	76,765	2,836	101.5	2,148	皆増	4,609	65.1	2,327	7.8	227	▲ 30.8
	11月	159	5,875	4.6	82,640	1,104	53.2	10	皆増	2,630	▲ 26.2	1,909	52.2	219	184.8
	12月	136	9,367	86.4	92,007	772	17.8	386	57.1	6,163	104.5	2,037	159.8	6	▲ 98.0
R2	1月	88	5,252	▲ 27.5	97,260	721	▲ 18.8	529	1,789.3	2,067	▲ 39.3	1,323	▲ 54.7	610	皆増
	2月	76	7,600	36.7	104,860	986	▲ 25.4	0	—	1,976	▲ 17.6	3,410	137.8	1,226	202.8
	3月	127	8,183	58.6	113,044	2,487	▲ 7.8	260	10.7	3,835	244.0	1,497	76.7	103	▲ 60.6
	4月	253	20,233	31.7	20,233	2,229	28.9	4,984	1,149.1	9,071	37.7	3,644	0.3	304	▲ 89.9
	5月	78	5,299	▲ 48.1	25,533	2,273	135.2	1,158	▲ 33.2	636	▲ 68.4	1,224	▲ 66.6	6	▲ 99.6
	6月	172	7,027	▲ 17.4	32,560	1,915	▲ 32.4	23	▲ 84.8	2,304	▲ 3.8	2,273	1.6	509	▲ 42.4
	7月	193	14,337	31.1	46,897	1,935	▲ 48.6	57	▲ 81.3	2,469	33.1	3,339	5.0	6,534	257.3
	8月	196	9,797	15.8	56,694	3,421	109.3	186	4.6	4,444	19.0	1,543	▲ 42.1	202	▲ 19.8
	9月	216	11,707	5.2	68,401	5,414	823.3	30	4.8	4,313	▲ 28.8	1,832	▲ 37.6	115	▲ 92.3
	10月	204	8,321	▲ 31.5	76,723	1,623	▲ 42.8	265	▲ 87.6	3,938	▲ 14.6	2,460	5.7	33	▲ 85.4
	11月	113	3,444	▲ 41.4	80,167	724	▲ 34.4	0	—	1,585	▲ 39.7	977	▲ 48.8	157	▲ 28.2
	12月	97	3,272	▲ 65.1	83,440	463	▲ 40.0	26	▲ 93.2	1,219	▲ 80.2	1,282	▲ 37.0	279	4,550.0
R3	1月	67	3,344	▲ 36.3	86,785	1,118	55.1	44	▲ 91.7	1,516	▲ 26.6	619	▲ 53.2	46	▲ 92.4
	2月	76	6,850	▲ 9.9	93,635	1,897	92.4	760	皆増	1,192	▲ 39.7	1,458	▲ 57.2	1,541	25.7

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)		
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国	
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %			
H31	2月	2.51	2.44	1.69	1.62	3.61	3.08	2.23	1.97	1,777	1.8	99.3	103.1
	3月	2.52	2.42	1.72	1.63	2.97	2.76	2.04	1.92	1,718	1.6	99.0	102.2
	4月	2.70	2.41	1.76	1.62	1.87	1.95	1.73	1.68	1,881	14.6	100.1	104.1
R1	5月	2.71	2.42	1.78	1.61	2.89	2.46	1.68	1.60	2,182	6.0	100.2	104.2
	6月	2.64	2.37	1.77	1.61	3.22	2.84	1.70	1.60	2,186	12.3	100.3	104.3
	7月	2.46	2.36	1.74	1.60	3.29	2.96	1.79	1.68	2,335	9.6	100.6	104.4
	8月	2.61	2.42	1.74	1.60	3.22	3.14	1.82	1.72	2,188	▲ 5.0	100.5	104.2
	9月	2.55	2.32	1.71	1.59	2.84	2.71	1.79	1.71	2,167	▲ 0.6	100.1	104.3
	10月	2.60	2.44	1.71	1.58	3.27	3.12	1.83	1.73	2,155	▲ 3.5	100.2	104.4
	11月	2.70	2.40	1.69	1.57	4.21	3.19	1.98	1.77	1,997	1.7	100.3	104.5
	12月	2.41	2.49	1.65	1.55	3.59	3.74	2.06	1.88	1,932	5.9	100.6	104.6
R2	1月	2.25	2.10	1.57	1.51	2.67	2.55	1.90	1.77	1,904	2.1	100.8	104.3
	2月	2.62	2.21	1.54	1.45	3.56	2.84	1.87	1.74	1,656	▲ 6.8	100.8	104.2
	3月	2.33	2.24	1.50	1.40	2.40	2.52	1.63	1.62	1,636	▲ 4.8	100.1	103.3
	4月	2.08	1.81	1.43	1.30	1.48	1.54	1.33	1.35	1,591	▲ 15.4	101.6	104.9
	5月	2.08	1.91	1.24	1.18	2.04	2.03	1.09	1.18	1,892	▲ 13.3	101.4	104.4
	6月	2.29	1.71	1.23	1.12	2.33	1.93	1.08	1.11	2,152	▲ 1.6	101.3	104.5
	7月	2.29	1.70	1.26	1.09	3.46	2.11	1.24	1.13	2,325	▲ 0.4	101.7	104.6
	8月	2.16	1.83	1.22	1.05	2.54	2.25	1.22	1.11	2,359	7.8	101.7	104.4
	9月	2.27	1.97	1.21	1.04	2.39	2.21	1.20	1.10	2,382	9.9	101.5	104.2
	10月	2.35	1.84	1.21	1.04	2.88	2.16	1.26	1.12	2,376	10.3	101.4	104.3
	11月	2.33	2.04	1.20	1.05	3.26	2.60	1.35	1.16	2,138	7.1	100.9	104.4
	12月	2.50	2.11	1.21	1.05	3.61	2.95	1.42	1.21	2,060	6.6	100.8	104.3
R3	1月	2.31	2.03	1.22	1.10	2.92	2.38	1.41	1.24	2,579	35.5	100.2	103.8
	2月	2.22	1.88	1.26	1.09	2.64	2.22	1.42	1.24	2,034	22.8		
調査機関		鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

【注】令和3年1月分の全国の常用雇用指数、所定外労働時間は速報値。

		所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
		鳥取県			全国			
		調査産業計		製造業	調査産業計		製造業	
		実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	
		時間	%	%	時間	%	%	
H31	1月	11.8	125.5	7.3	▲ 17.7	12.1	0.9	▲ 4.2
	2月	11.6	123.4	1.7	▲ 17.9	12.5	0.8	▲ 4.8
	3月	11.8	125.5	4.4	▲ 15.3	12.8	▲ 0.8	▲ 7.4
	4月	12.7	135.1	7.6	▲ 12.5	13.1	0.8	▲ 4.9
R1	5月	12.3	130.9	3.4	▲ 18.2	12.4	0.0	▲ 5.3
	6月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 21.1	12.3	▲ 0.8	▲ 6.8
	7月	11.3	120.2	▲ 6.6	▲ 29.5	12.3	▲ 0.8	▲ 6.7
	8月	10.4	110.6	▲ 2.8	▲ 30.7	11.6	▲ 1.7	▲ 5.4
	9月	10.6	112.8	▲ 8.6	▲ 26.2	12.2	0.0	▲ 8.4
	10月	11.2	119.1	▲ 11.8	▲ 28.3	12.6	▲ 2.3	▲ 10.2
	11月	11.6	123.4	▲ 8.7	▲ 26.1	12.6	▲ 3.8	▲ 12.7
	12月	11.5	122.3	▲ 4.2	▲ 27.1	12.3	▲ 3.9	▲ 11.9
R2	1月	10.2	108.5	▲ 13.5	▲ 22.2	11.7	▲ 2.5	▲ 8.6
	2月	9.6	102.1	▲ 17.3	▲ 15.0	12.1	▲ 3.2	▲ 10.2
	3月	9.2	97.9	▲ 22.0	▲ 18.1	11.9	▲ 7.1	▲ 10.2
	4月	8.9	94.7	▲ 29.9	▲ 31.6	10.6	▲ 19.1	▲ 23.9
	5月	7.1	75.5	▲ 42.3	▲ 42.2	8.6	▲ 30.6	▲ 38.1
	6月	7.8	83.0	▲ 32.1	▲ 43.4	9.3	▲ 24.3	▲ 38.2
	7月	8.2	87.2	▲ 27.5	▲ 33.6	10.3	▲ 16.3	▲ 31.7
	8月	7.0	74.5	▲ 32.6	▲ 28.8	9.9	▲ 14.7	▲ 26.4
	9月	8.4	89.4	▲ 20.7	▲ 29.1	10.7	▲ 12.4	▲ 19.7
	10月	8.3	88.3	▲ 25.9	▲ 26.0	11.3	▲ 10.3	▲ 15.6
	11月	8.9	94.7	▲ 23.3	▲ 25.4	11.4	▲ 9.5	▲ 9.7
	12月	9.5	101.1	▲ 17.3	▲ 14.4	11.5	▲ 6.5	▲ 6.2
R3	1月	9.5	101.1	▲ 6.8	41.7	11.0	▲ 6.8	▲ 5.5
調査機関		県統計課			厚生労働省			

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査報告（令和3年第1回）
- 鳥取県の推計人口（令和3年3月1日現在）
- 鳥取市消費者物価指数（令和3年2月）
- 鳥取県鉱工業指数（令和3年1月）
- 平成30年度鳥取県市町村民経済計算
- 2020年工業統計調査（速報）
- 鳥取市家計調査（令和3年1月、令和2年平均）
- 2019年全国家計構造調査（家計収支に関する結果）
- 令和2年度学校基本調査（確報）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年1月）

近々公表！

- | | |
|------------------------------|---------------|
| ● 鳥取県の推計人口（令和3年4月1日現在） | 令和3年4月20日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（令和3年2月） | 令和3年4月20日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（令和3年3月、令和2年度平均） | 令和3年4月23日公表予定 |
| ● 鳥取市家計調査（令和3年2月） | 令和3年4月30日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和3年2月） | 令和3年4月30日公表予定 |